

平成 15年 3月期 中間決算短信 (非連結) 損保 平成 14年 11月 22日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社 上場取引所 東大福札  
 コード番号 8759 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.nissaydowa.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 須藤 秀一郎  
 問合せ先責任者 役職名 経理部副部長 氏名 田中 敏彦 TEL (03) 5550 - 0232  
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	148,016	6.2	3,102	—
13年9月中間期	139,398	5.1	△1,623	△168.6
14年3月期	280,574		194	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	3,609	△2.2	8.88	—
13年9月中間期	3,689	—	9.00	—
14年3月期	4,160		10.14	—

(注) ①持分法投資損益 14年9月中間期 — 百万円 13年9月中間期 — 百万円 14年3月期 — 百万円  
 ②期中平均株式数 14年9月中間期 406,343,400株 13年9月中間期 409,920,950株 14年3月期 409,918,369株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。  
 平成13年9月中間期の対前年中間期増減率は、平成12年9月中間期の同和火災海上保険株式会社と  
 ニッセイ損害保険株式会社の計数の単純合算との増減率を表示しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	—	—
13年9月中間期	—	—
14年3月期	—	7.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,181,102	240,635	20.4	593.34
13年9月中間期	1,235,965	266,607	21.6	650.17
14年3月期	1,233,122	267,334	21.7	653.77

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 410,055,814株 13年9月中間期 410,055,814株 14年3月期 410,055,814株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 4,494,548株 13年9月中間期 3,526株 14年3月期 1,148,204株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,238	8,231	△19,419	55,185
13年9月中間期	28,823	△42,653	△22,717	80,990
14年3月期	3,237	△47,337	△8,280	65,152

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	305,000	8,500	5,000	円 銭	円 銭
				7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 22銭  
 (注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 事業の内容 >

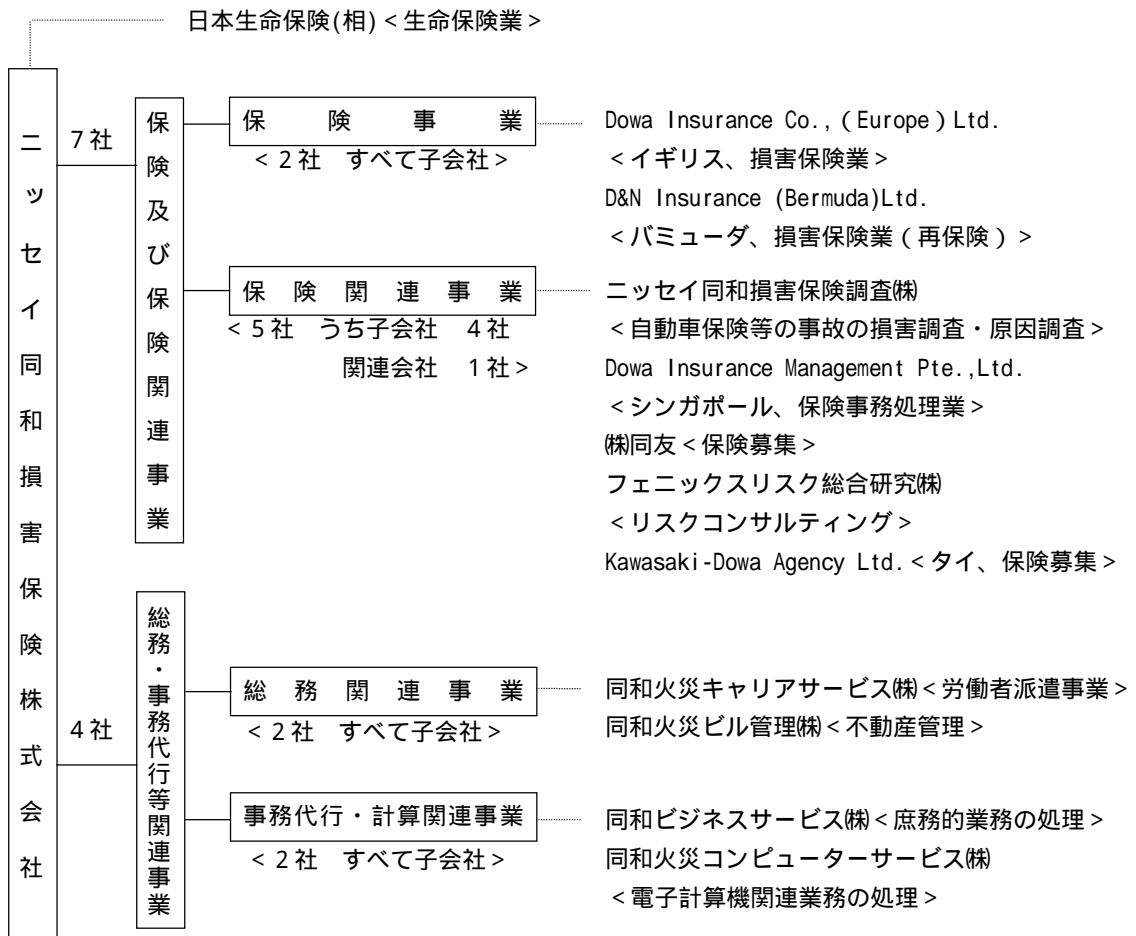
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 各記号は、次の意味を表しております。

○ : 子会社      □ : 関連会社      △ : その他の関係会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、昨年4月の合併に伴い制定した企業理念「N I S S A Y D O W A 未来宣言“ 幸せへの挑戦 ”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「お客さま・株主・代理店・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を、全役職員一丸となって続けてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましても、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

## 3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、自由化・規制緩和のさらなる進展、そして業態を超えた提携の動きが加速するなど、あらゆる面での競争が従来以上に激化しております。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、2年間の中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー」をスタートさせ、日本生命保険相互会社とともに「総合保険グループ」としての先行性を活かし、その優位性・一体性をさらに強固なものとするなかで、「お客さまや代理店の皆様に選ばれ、信頼され続ける企業」「株主の皆様から高く評価される企業」を目指してまいります。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」の観点から、本年4月に「コンプライアンス統括部」を設置し、法令遵守等の機能を強化いたしました。コンプライアンス重視の企業風土の確立とリスク管理のさらなる充実に向け、不断の努力を払ってまいります。

以上を通じまして、当社は、高い成長力を発揮し、激変する損害保険業界において確固たる地位を築くことにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

## 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、各リスクごとの管理をより厳格なものとするため、昨年4月より、社長を委員長とする経営リスク管理委員会を設けるとともに、その傘下に各リスク領域単位の小委員会を設置・運営しております。これらの機能を活用することにより、経営におけるさまざまなリスクを的確に把握・管理し、経営の健全性と適切な運営の確保を目指してまいります。

また、経営の健全性を理解していただくために、IR活動も積極的に展開しております。具体的には、半期毎の決算発表に加えて、アナリスト向けの会社説明会を年2回開催するなどの対応を行っております。

なお、商法改正等を踏まえ、今後もコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

## 5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、日本生命保険相互会社の関連会社であります。同社とは、相互に保険契約の締結等の業務の代理・事務の代行を行うとともに、人材の交流なども図っております。

時代の最先端を行く「総合保険リスクマネジメント」をニッセイグループとして提供し続けるためにも、このような資本・販売・人事などの提携につきましては、今後とも継続して行く考えであります。

## 6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図る上での重要な施策であると理解しております。

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、業績、株価水準、投資単位の引下げに伴う費用並びに効果等を勘案して慎重に対処してまいり所存であります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

平成14年度上半期のわが国経済は、輸出の増加が見られましたものの、前年度から続く株価下落傾向や、デフレの進行に伴う雇用・所得環境の悪化など、景気回復感のないまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が伸び悩み、また市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、依然として厳しい状況にありました。

このような情勢のなかで、当社は昨年4月の合併以降、ニッセイグループ唯一の損害保険会社として、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、お客さまからの信頼の向上を基本に、積極的かつ効率的な事業活動を展開いたしました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、昨年合併記念商品として発売したりスク細分型自動車保険「ぴたっとくん」に加え、住まいにかかわるさまざまなリスクをカバーする総合補償型火災保険「ホームぴたっと」を開発するなど、当社独自商品の開発・販売に努めました。

また東京周辺の地震と東海地震に対する再保険を確保するため、欧米市場を通じ地震リスクを証券化いたしました。

営業体制につきましては、マーケットの動向に的確かつ機動的に対応するため、マーケット別営業推進本部を設置・運営するとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制を強化してまいりました。さらに、お客さまサービスにつきましては、「さいゆうトラブルアシスタンスサービス」、「ふれ愛工場サービス」、「365日安心訪問サービス」等の、お客さまがもっとも不安を感じられる自動車の事故や故障の際のサービス力を強化いたしました。

システム面におきましては、代理店WEBオンラインシステム、新損害調査システム、カスタマーサービスシステム等の開発により、IT化の基盤整備に一層取り組みました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益は、保険引受収益が1,805億円、資産運用収益が115億円、その他経常収益が5億円となり、前中間会計期間に比べ2億円増加して1,925億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が1,543億円、資産運用費用が39億円、営業費及び一般管理費が301億円、その他経常費用が9億円となり、前中間会計期間に比べ45億円減少して1,894億円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ47億円増加して31億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに税効果会計適用による法人税等調整額を加減した中間純利益は前中間会計期間に比べ8千万円減少して36億円となり、1株当たり中間純利益は8円88銭となりました。

## (2) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、国際情勢の不透明感やデフレ継続の懸念などから、先行きについては依然困難な状況が続くものと思われまます。

損害保険業界におきましては、自由化・規制緩和のさらなる進展、そして業態を超えた提携の動きが加速するなど、あらゆる面での競争が従来以上に激しくなることが予想されます。

平成14年度の業績につきましては、正味収入保険料は自賠責保険の制度改定の影響も考慮し対前年8.7%増加の3,050億円、運用環境は現在の低金利が続くものとして、経常利益は85億円、当期利益は50億円と見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間会計期間末の総資産は、株式相場下落等の影響もあり、前中間会計期間末に比べ548億円減少して1兆1,811億円となりました。株主資本は2,406億円となり、その結果、株主資本比率は20.4%、1株当り株主資本は593円34銭となりました。

また、当中間会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、積立型保険の減収及び満期返戻金の支払増加などにより、前中間会計期間に比べて275億円減少し12億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還額等が増加したことにより前中間会計期間に比べて508億円増加し82億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの償還額が減少したことなどにより前中間会計期間に比べて32億円増加し194億円の支出となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間会計期間末に比べ258億円減少の551億円となりました。

平成14年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成13年9月	平成14年9月	比較増減	増減率	平成14年
科 目		中 間 期	中 間 期			3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		187,489	192,557	5,068	2.7%	376,681
(元受正味保険料)②		(155,389)	(166,236)	(10,846)	(7.0)	(313,568)
経 常	保 險 引 受 収 益③	177,191	180,508	3,316	1.9	367,290
	(うち正味収入保険料)④	(139,398)	(148,016)	(8,617)	(6.2)	(280,574)
	(うち収入積立保険料)⑤	(32,099)	(26,320)	5,778	18.0	(63,112)
	保 險 引 受 費 用⑥	150,592	154,324	3,731	2.5	320,113
	(うち正味支払保険金)⑦	(70,899)	(73,237)	(2,337)	(3.3)	(148,098)
	(うち損害調査費)⑧	(7,152)	(8,088)	(935)	(13.1)	(15,237)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(25,389)	(27,759)	(2,369)	(9.3)	(51,607)
	(うち満期返戻金)⑩	(37,660)	(44,883)	(7,222)	(19.2)	(92,416)
	資 産 運 用 収 益⑪	14,591	11,518	3,072	21.1	29,394
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(12,032)	(10,971)	(1,061)	(8.8)	(23,316)
(うち有価証券売却益)⑬	(7,847)	(5,891)	(1,955)	(24.9)	(16,997)	
資 産 運 用 費 用⑭	14,793	3,982	10,810	73.1	23,641	
(うち有価証券売却損)⑮	(2,964)	(1,587)	(1,377)	(46.4)	(3,847)	
(うち有価証券評価損)⑯	(10,527)	(1,912)	(8,615)	(81.8)	(15,095)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費⑰	28,019	30,177	2,157	7.7	52,823	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(26,049)	(28,405)	(2,355)	(9.0)	(49,449)	
そ の 他 経 常 損 益⑲	0	440	439	-	87	
経 常 利 益⑳	1,623	3,102	4,725	-	194	
(保険引受利益)㉑	(619)	(1,295)	(1,914)	(309.2)	(2,215)	
特 別 利 益㉒	3,981	6,037	2,056	51.6	4,608	
特 別 損 失㉓	12,283	3,684	8,599	70.0	16,642	
特 別 損 益㉔	8,302	2,353	10,655	-	12,034	
税引前中間(当期)純利益㉕	9,925	5,456	15,381	-	11,840	
法 人 税 及 び 住 民 税㉖	83	81	1	1.8	182	
法 人 税 等 調 整 額㉗	13,698	1,764	15,463	-	16,182	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益㉘	3,689	3,609	80	2.2	4,160	
前 期 繰 越 利 益㉙	4,526	4,489	36	0.8	4,526	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益㉚	8,216	8,099	116	1.4	8,686	
諸 比 率	正 味 損 害 率㉛	56.0%	54.9%			58.2%
	正 味 事 業 費 率㉜	36.9	37.9			36.0

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

2. 諸比率は次の算式によります。

$$\text{正味損害率} = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} = (\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火災	32,953	2.0 %	17.6 %	32,330	1.9 %	16.8 %	67,242	7.4 %	17.9 %
海上	2,571	0.0	1.4	2,602	1.2	1.4	5,256	4.4	1.4
傷害	39,438	9.0	21.0	34,784	11.8	18.1	78,619	7.0	20.9
自動車	76,426	5.3	40.8	77,583	1.5	40.3	150,691	4.6	40.0
自賠責	17,879	1.3	9.5	22,287	24.7	11.6	32,181	2.0	8.5
その他	18,218	7.8	9.7	22,969	26.1	11.9	42,690	21.1	11.3
合計	187,489	0.4	100.0	192,557	2.7	100.0	376,681	1.0	100.0
(うち収入積立保険料)	( 32,099 )	( 16.2 )	( 17.1 )	( 26,320 )	( 18.0 )	( 13.7 )	( 63,112 )	( 18.3 )	( 16.8 )

## 正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	19,689	1.7 %	14.1 %	21,024	6.8 %	14.2 %	43,708	0.2 %	15.6 %
海上	2,013	1.6	1.4	2,048	1.8	1.4	4,315	1.6	1.5
傷害	15,369	3.3	11.0	15,452	0.5	10.4	30,680	2.8	10.9
自動車	76,603	6.6	55.0	77,553	1.2	52.4	150,752	5.5	53.7
自賠責	10,235	1.2	7.3	15,078	47.3	10.2	19,380	0.8	6.9
その他	15,487	13.0	11.1	16,858	8.9	11.4	31,736	11.3	11.3
合計	139,398	5.1	100.0	148,016	6.2	100.0	280,574	4.6	100.0

## 正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

期別 種目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	6,859	36.9 %	7,135	35.9 %	14,023	33.7 %
海上	1,317	73.4	1,049	55.5	2,750	67.2
傷害	5,731	42.1	5,740	42.2	11,619	42.6
自動車	43,614	62.4	44,523	63.8	91,070	66.6
自賠責	6,099	71.3	6,504	51.9	12,300	77.6
その他	7,276	49.9	8,285	52.0	16,335	54.1
合計	70,899	56.0	73,237	54.9	148,098	58.2

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	58,711	4.75	51,628	4.37	7,083	59,399	4.82
コールローン	37,900	3.07	21,500	1.82	16,400	26,500	2.15
買入金銭債権	578	0.05	378	0.03	199	506	0.04
金銭の信託	14,720	1.19	5,965	0.51	8,754	6,593	0.53
有価証券	869,929	70.38	841,265	71.23	28,664	886,026	71.85
貸付金	118,312	9.57	107,311	9.09	11,001	112,968	9.16
不動産及び動産	69,376	5.61	66,538	5.63	2,838	67,934	5.51
その他資産	63,165	5.11	68,519	5.80	5,353	67,445	5.47
繰延税金資産	5,783	0.47	20,736	1.76	14,953	7,851	0.64
貸倒引当金	2,380	0.19	2,608	0.22	227	1,967	0.16
投資損失引当金	132	0.01	133	0.01	1	134	0.01
資産の部合計	1,235,965	100.00	1,181,102	100.00	54,863	1,233,122	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	906,513	73.34	897,459	75.98	9,053	897,861	72.81
支払準備金	( 76,521 )		( 85,045 )		( 8,523 )	( 84,876 )	
責任準備金	( 829,992 )		( 812,414 )		( 17,577 )	( 812,984 )	
その他負債	31,595	2.56	23,910	2.02	7,684	39,210	3.18
退職給付引当金	21,120	1.71	9,064	0.77	12,056	21,571	1.75
賞与引当金	3,535	0.29	3,771	0.32	235	1,166	0.09
特別法上の準備金	6,593	0.53	6,260	0.53	332	5,978	0.48
価格変動準備金	( 6,593 )		( 6,260 )		( 332 )	( 5,978 )	
負債の部合計	969,358	78.43	940,466	79.63	28,891	965,787	78.32
(資本の部)							
資本金	47,328	3.83	-	-	-	47,328	3.84
資本準備金	40,303	3.26	-	-	-	40,303	3.27
利益準備金	7,492	0.61	-	-	-	7,492	0.61
その他の剰余金	75,872	6.14	-	-	-	76,343	6.19
任意積立金	( 67,656 )		( - )		( - )	( 67,656 )	
中間(当期)未処分利益	( 8,216 )		( - )		( - )	( 8,686 )	
その他有価証券評価差額金	95,609	7.74	-	-	-	96,414	7.82
自己株式	-	-	-	-	-	548	0.04
資本の部合計	266,607	21.57	-	-	-	267,334	21.68
資本金	-	-	47,328	4.01	-	-	-
資本剰余金	-	-	40,303	3.41	-	-	-
資本準備金	( - )		( 40,303 )		( - )	( - )	
利益剰余金	-	-	84,530	7.16	-	-	-
利益準備金	( - )		( 7,492 )		( - )	( - )	
任意積立金	( - )		( 68,938 )		( - )	( - )	
中間未処分利益	( - )		( 8,099 )		( - )	( - )	
その他有価証券評価差額金	-	-	70,577	5.98	-	-	-
自己株式	-	-	2,104	0.18	-	-	-
資本の部合計	-	-	240,635	20.37	-	-	-
負債及び資本の部合計	1,235,965	100.00	1,181,102	100.00	-	1,233,122	100.00



## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで)	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
経常 損益 の 部	経常収益	192,328	192,542	214	397,768
	保険引受収益	177,191	180,508	3,316	367,290
	(うち正味収入保険料)	( 139,398 )	( 148,016 )	( 8,617 )	( 280,574 )
	(うち収入積立保険料)	( 32,099 )	( 26,320 )	( 5,778 )	( 63,112 )
	(うち積立保険料等運用益)	( 5,693 )	( 5,592 )	( 101 )	( 11,611 )
	(うち責任準備金戻入額)	( - )	( 570 )	( 570 )	( 11,905 )
	資産運用収益	14,591	11,518	3,072	29,394
	(うち利息及び配当金収入)	( 12,032 )	( 10,971 )	( 1,061 )	( 23,316 )
	(うち有価証券売却益)	( 7,847 )	( 5,891 )	( 1,955 )	( 16,997 )
	(うち積立保険料等運用益振替)	( 5,693 )	( 5,592 )	( 101 )	( 11,611 )
	その他経常収益	545	515	30	1,083
	経常費用	193,951	189,439	4,511	397,574
	保険引受費用	150,592	154,324	3,731	320,113
	(うち正味支払保険金)	( 70,899 )	( 73,237 )	( 2,337 )	( 148,098 )
	(うち損害調査費)	( 7,152 )	( 8,088 )	( 935 )	( 15,237 )
(うち諸手数料及び集金費)	( 25,389 )	( 27,759 )	( 2,369 )	( 51,607 )	
(うち満期返戻金)	( 37,660 )	( 44,883 )	( 7,222 )	( 92,416 )	
(うち支払備金繰入額)	( 4,243 )	( 168 )	( 4,075 )	( 12,599 )	
(うち責任準備金繰入額)	( 5,102 )	( - )	( 5,102 )	( - )	
資産運用費用	14,793	3,982	10,810	23,641	
(うち有価証券売却損)	( 2,964 )	( 1,587 )	( 1,377 )	( 3,847 )	
(うち有価証券評価損)	( 10,527 )	( 1,912 )	( 8,615 )	( 15,095 )	
営業費及び一般管理費	28,019	30,177	2,157	52,823	
その他経常費用	546	955	409	996	
経常利益	1,623	3,102	4,725	194	
特別 損益 の 部	特別利益	3,981	6,037	2,056	4,608
	特別法上の準備金戻入額	( - )	( - )	( - )	( 325 )
	価格変動準備金	(( - ))	(( - ))	(( - ))	(( 325 ))
	退職給付信託設定益	( - )	( 5,858 )	( 5,858 )	( - )
	その他	( 3,981 )	( 178 )	( 3,802 )	( 4,282 )
	特別損失	12,283	3,684	8,599	16,642
	特別法上の準備金繰入額	( 289 )	( 281 )	( 7 )	( - )
	価格変動準備金	(( 289 ))	(( 281 ))	(( 7 ))	(( - ))
	合併に伴う税効果認識による責任準備金繰入額	( 1,644 )	( - )	( 1,644 )	( 1,644 )
	その他	( 10,350 )	( 3,402 )	( 6,948 )	( 14,998 )
税引前中間(当期)純利益	9,925	5,456	15,381	11,840	
法人税及び住民税	83	81	1	182	
法人税等調整額	13,698	1,764	15,463	16,182	
中間(当期)純利益	3,689	3,609	80	4,160	
前期繰越利益	4,526	4,489	36	4,526	
中間(当期)末処分利益	8,216	8,099	116	8,686	

## 中間キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	比較増減	前事業年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税引前中間(当期)純利益		9,925	5,456	15,381	11,840
減価償却費		2,391	2,237	154	5,041
支払備金の増加額		4,243	168	4,075	12,599
責任準備金の増加額		6,746	570	7,316	10,260
貸倒引当金の増加額		106	640	533	305
投資損失引当金の増加額		132	0	133	134
退職給付引当金の増加額		832	63	896	381
賞与引当金の増加額		2,331	2,605	273	37
価格変動準備金の増加額		289	281	7	325
利息及び配当金収入		12,032	10,971	1,061	23,316
有価証券関係損益( )		5,297	2,365	7,663	1,450
支払利息		15	6	9	30
為替差損益( )		51	136	85	47
不動産動産関係損益( )		3,821	82	3,738	3,938
投資用不動産評価損		5,042	-	5,042	5,042
退職給付信託設定益		-	5,858	5,858	-
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		7,154	2,253	9,407	5,802
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		3,530	312	3,843	3,950
その他		6,042	3,285	2,756	9,023
小 計		16,765	7,534	24,299	15,184
利息及び配当金の受取額		11,827	11,812	14	23,055
利息の支払額		14	5	9	29
合併費用の支出額		2,786	3,306	519	7,250
法人税等の支払額		3,032	272	2,759	2,647
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>28,823</b>	<b>1,238</b>	<b>27,585</b>	<b>3,237</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
預貯金の純増加額		1,902	2,803	901	2,945
買入金銭債権の取得による支出		3,800	1,950	1,850	6,400
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,899	2,050	1,849	6,599
金銭の信託の増加による支出		3,050	-	3,050	3,050
金銭の信託の減少による収入		943	609	333	9,101
有価証券の取得による支出		150,539	136,093	14,446	263,170
有価証券の売却・償還による収入		98,075	135,911	37,835	193,019
貸付けによる支出		11,818	6,979	4,839	25,437
貸付金の回収による収入		15,670	12,636	3,034	34,078
小 計		48,717	8,988	57,706	52,313
( + )		( 19,893 )	( 10,226 )	( 30,120 )	( 49,075 )
不動産及び動産の取得による支出		2,229	969	1,259	3,053
不動産及び動産の売却による収入		8,337	213	8,124	8,073
その他		43	0	43	43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>42,653</b>	<b>8,231</b>	<b>50,885</b>	<b>47,337</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
コマーシャルペーパーの発行による収入		-	-	-	15,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		20,000	15,000	5,000	20,000
自己株式の取得による支出		0	1,555	1,555	547
配当金の支払額		2,697	2,862	164	2,697
その他		20	1	18	35
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>22,717</b>	<b>19,419</b>	<b>3,298</b>	<b>8,280</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>25</b>	<b>18</b>	<b>7</b>	<b>31</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>36,572</b>	<b>9,966</b>	<b>26,605</b>	<b>52,411</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>113,345</b>	<b>65,152</b>	<b>48,193</b>	<b>113,345</b>
<b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>4,218</b>	<b>-</b>	<b>4,218</b>	<b>4,218</b>
<b>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>		<b>80,990</b>	<b>55,185</b>	<b>25,805</b>	<b>65,152</b>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについては、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理を行っております。

#### 9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による特別償却準備金、海外投資等損失準備金及び固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

#### 10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

#### （自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（1百万円）は、当中間会計期間末においては、資本に対する控除項目としております。

## 注 記 事 項

#### （中間貸借対照表関係）

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は48,582百万円、圧縮記帳額は5,640百万円であります。

2. 担保に供している資産は有価証券1,331百万円であります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金24百万円であります。

3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は83百万円、延滞債権額は1,246百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 515百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 1,845百万円であります。

4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 2,243百万円含まれております。

5. 中間貸借対照表上の貸付金の他に、次のとおり貸出コミットメントに係る貸出未実行残高があります。

貸出コミットメントの総額	1,440百万円
貸出実行残高	846百万円
差引額	594百万円

(中間損益計算書関係)

特別損失の「その他」には、合併に係るシステム開発費用 3,306百万円を含んでおります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年9月30日現在)

現金及び預貯金	51,628百万円
コールローン	21,500百万円
預入期間が3か月を超える預貯金	17,943百万円
現金及び現金同等物	<u>55,185百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## リ ー ス 取 引

前中間会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: center;">百万円 461</td> <td style="text-align: center;">百万円 222</td> <td style="text-align: center;">百万円 239</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額	動産	百万円 461	百万円 222	百万円 239	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: center;">百万円 435</td> <td style="text-align: center;">百万円 286</td> <td style="text-align: center;">百万円 148</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額	動産	百万円 435	百万円 286	百万円 148	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動産</td> <td style="text-align: center;">百万円 435</td> <td style="text-align: center;">百万円 242</td> <td style="text-align: center;">百万円 192</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	動産	百万円 435	百万円 242	百万円 192						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額																													
動産	百万円 461	百万円 222	百万円 239																													
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額																													
動産	百万円 435	百万円 286	百万円 148																													
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																													
動産	百万円 435	百万円 242	百万円 192																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が不動産及び動産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	90百万円	1年超	148百万円	合計	239百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同 左</p>	1年内	87百万円	1年超	60百万円	合計	148百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同 左</p>	1年内	87百万円	1年超	104百万円	合計	192百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87百万円
1年内	90百万円																															
1年超	148百万円																															
合計	239百万円																															
支払リース料	46百万円																															
減価償却費相当額	46百万円																															
1年内	87百万円																															
1年超	60百万円																															
合計	148百万円																															
支払リース料	43百万円																															
減価償却費相当額	43百万円																															
1年内	87百万円																															
1年超	104百万円																															
合計	192百万円																															
支払リース料	87百万円																															
減価償却費相当額	87百万円																															

## 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
公 社 債	257,201	268,739	11,537	283,941	292,970	9,029	263,868	272,185	8,317
株 式	216,303	348,780	132,476	208,553	305,698	97,144	216,636	349,079	132,442
外国証券	193,286	199,577	6,291	204,945	210,159	5,213	217,735	228,385	10,649
その他	16,762	16,529	232	13,152	12,614	538	15,369	15,187	182
合 計	683,553	833,626	150,072	710,593	821,443	110,849	713,610	864,837	151,226

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p> <p>2. 「その他」の主なものは、投資信託受益証券（取得原価16,612百万円、中間貸借対照表計上額16,367百万円、差額 244百万円）であります。</p> <p>3. その他有価証券で時価のあるものについて9,334百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 「その他」の主なものは、投資信託受益証券（取得原価11,798百万円、中間貸借対照表計上額11,237百万円、差額 561百万円）であります。</p> <p>3. その他有価証券で時価のあるものについて1,674百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p> <p>2. 「その他」の主なものは、投資信託受益証券（取得原価14,919百万円、貸借対照表計上額14,726百万円、差額 193百万円）であります。</p> <p>3. その他有価証券で時価のあるものについて13,894百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

前中間会計期間末 （平成13年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成14年9月30日現在）	前事業年度末 （平成14年3月31日現在）
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債           2,432百万円 外国証券           691	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債           1,945百万円 外国証券           691	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債           2,106百万円 外国証券           691
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式           8,492百万円 外国証券           3,070	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式           109百万円 外国証券           3,070	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式           199百万円 外国証券           3,070
(3) その他有価証券 公 社 債           136百万円 株 式           6,425 外国証券           8,063 そ の 他           7,039	(3) その他有価証券 公 社 債           135百万円 株 式           6,329 外国証券           8,081 そ の 他           8	(3) その他有価証券 公 社 債           136百万円 株 式           6,430 外国証券           8,126 そ の 他           775

前中間会計期間末 （平成13年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成14年9月30日現在）	前事業年度末 （平成14年3月31日現在）
「その他」の主なものは、マ ネー・マネージメント・ファンド 6,168百万円であります。	—	—

金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間末 （平成13年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成14年9月30日現在）	前事業年度末 （平成14年3月31日現在）
該当事項はありません。	同 左	同 左

（注）金銭の信託は全て運用目的であります。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前中間会計期間末 （平成13年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成14年9月30日現在）	前事業年度末 （平成14年3月31日現在）
該当事項はありません。	同 左	同 左

（注）金銭の信託は全て運用目的であります。



## デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	20,797	21,004	206	25,050	25,063	12			
株式	先物取引									
	買建				721	679	41			
合計		20,797	21,004	206	25,771	25,742	54			

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	同 左	同 左

## 持分法投資損益

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	467,632	431,811	462,961
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	170,979	170,032	168,004
価格変動準備金	6,593	6,260	5,978
異常危険準備金	101,475	104,195	100,750
一般貸倒引当金	599	526	567
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	134,766	99,482	135,901
土地の含み損益	10,272	7,713	10,185
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	42,946	43,601	41,572
(B) リスクの合計額	77,978	72,218	75,715
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$			
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	14,875	15,797	15,799
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	928	797	855
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	46,869	41,479	47,732
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	1,776	1,669	1,745
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	26,143	25,417	22,876
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,199.4%	1,195.8%	1,222.9%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を(一般保険リスク) 除く。)
  - 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
  - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

\	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
破綻先債権額	558	83	-
延滞債権額	1,069	1,246	1,313
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	460	515	448
計 (a)	2,088	1,845	1,762
貸付金残高 (b)	118,312	107,311	112,968
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	1.8%	1.7%	1.6%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

### 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

### 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

### 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。